

ドイツにおけるIGメタルの新型コロナウイルス対策

IGメタルグローバル化政策担当局長 ヨッヘン・シュロート氏に聞く

聞き手… 浅沼弘一 金属労協事務局長

新型コロナウイルスは世界中で猛威を振るっており、経済や雇用に大きな打撃を与えている。これに対応するため、各国の労働組合も様々な取り組みを行っているが、今回IGメタルが取り組んできた新型コロナウイルス対策について具体的にお話しを伺った。

ドイツは感染第二波の真ただ中

浅沼(以下、JCM)：世界各国では依然として新型コロナウイルスとの闘いが続いています。直近のドイツの状況をお聞かせください。

ヨッヘンシュロート(以下、IGM)：10月現在のドイツは第二波の真ただ中。本日(注：2020年10月15日)も一日の新規感染者数が6500人以上となり、不本意にも3月の状況を上回る最高記録を更新しています。IGメタル本部事務所も、基本的には全員自宅で仕事しています。ベルリンの首相官邸では各州の代表者が集まり、危機管理会議が実施されました。その会議で、23時以降の飲食店の営業停止や、多くの場所でのマスクの着用義務などが決定されました。

また、自宅であっても人が集まる場合は最大2世帯・10人以内という規制もできました。

JCM：これ以上の感染拡大は何としても防ぎたいところですね。

IGM：私たちも非常に心配しています。今回の政府の対策は、主に感染経路を追跡できるようにすることに主眼を置いています。追跡アプリも国から提供されており、10月現在では国民の約25%以上の人がスマートフォンにインストールしているため、非常に役に立っています。同時に、ドイツの経済も守るため、そして2度目のロックダウンを何としても回避するため、厳しいルールですが国民に遵守するよう政府も懸命に呼びかけています。現在大議論になっているのは、「宿泊の受入れ禁止政策」です。地域によって対応が異なるのですが、ドイツの

多くのホテルでは宿泊客に72時間以内に検査したPCRの陰性証明書がないと宿泊できません。ただし例外があって、ビジネス目的であれば移動や宿泊ができます。家族でバカンスに行くなどの場合は許可されていません。

つまり、プライベートでの移動は極力控えてもらうことで国民の安全を守りつつも、経済を一定程度稼働させ続けるとした考えです。この規制は、これから秋休みを楽しもうとしていた国民には全く理解が得られていない政策となっております。またドイツ国内のリゾート地には行けないのに、例えばギリシャには行けるなど、ちぐはぐで一貫性がないと問題になっています。JCM：経済を早く立ち上げなければいけないが、一方で命は大事にしなければいけない。どっちが大事かという議論になりかねないのですが。



ヨッヘン・シュロート
IGメタルグローバル化政策担当局長

IGM：もちろんそういう議論はドイツでもあります。ただ、私が少し安心できるのは、ドイツの医療態勢は現在それほど逼迫しておらず、病床や集中治療室が足りないという問題は起きていないことです。また、第一波と比べると感染しても重症化する度合いが緩やかになってきています。その背景にあるのは、この数カ月の経験で治療に関する知見が高まったこと、もう一つは、最近の感染者の多くが若い人で、大人数でのパーティーの禁止など、決められたルールを守らなかった人たちだった。でも、ビジネスの場ではきちんと感染対策をとっているから感染するケースは少ないということだ

Zoomでインタビューする浅沼事務局長 (左)



す。また幸いにも、若い人も重症化する人が少ないということも、少し安心できる点だと思っています。

ドイツ政府の総額千三百億ユーロの包括的対策

注目は付加価値税率の引き下げ

JCM・ドイツ政府はこれまでに、①短時間労働への操業短縮手当給付要件の緩和、②企業の資金繰り悪化防止のための税制上の特例措置、③企業向け大型支援、④ヨーロッパ諸国との連携強化、などの政策を柱に対策を実施してきたと理解していますが、IGメタルとしてのそれぞれ政策に関する評価はいかがでしょうか。

IGM・IGメタルの取り組みの分野として、「国の政策」、「事業所レベルでの対応」、「労働協約」に分けて説明します。一つ目は、政府が実施した総額1300億ユーロの包括的対策

の雇用が失われており、国民の中でも生活への不安が広がっているからとも言えます。

についてです。この大きな柱の一つが付加価値税の減税で、約200億ユーロを注ぎ込み、2020年12月末まで

まだ最終的な評価をするには尚早ですが、財務大臣が期待していた通りの効果はなかったようにも思えます。ただし、自動車業界などでは3%の

付加価値税は現行の19%から16%まで、食料品は7%から5%まで引き下げられました。減税は誰もが実感できる対策ですが、この減税政策で重要なことは、企業が減税分を製品やサービスに織り込み、消費者へと還元しているかどうかという点です。消費者に

税がなかった場合の予測と比較して、それほどには落ち込んでいないので、一定の効果はあったといえます。基本的に我々は減税を歓迎しています。減税はとりわけ低所得層にメリットがありますから。ただ、全体の状況としてはまだ先の見通しがたない不安感があり、政府が広言するほどの効果ではなかったと思います。IGメタルとして減税策は評価しますが、効果は限定的で、正直に言うと同様に水の

桶に水を注ぐようなものです。ただ我々としては、電気自動車だけではなく、内燃機関の自動車にも補助金を出すように要求しましたが、残念ながら実現しませんでした。内燃機関の自動車に関しては減税だけが唯一の販売促進策となっていました。

なぜこの要求をしたかというと、ドイツでは充電スポットをはじめとするEVを支えるインフラが十分整備されているとは言えない状況なので、購入に及び腰になる人も多いということが一つあります。もう一つは、eモビリティへの移行という大きな方向性があるとはいえ、この先10年から15年は、最新技術を使った内燃機関の自動車も、移行期間のテクノロジーとして、重要なと考えているからです。

ドイツ政府もIGメタルとしても、現地点でまだこの減税効果については最終的な評価をしていますが、ドイツの現在のインフレ率が記録的な低水準(▲0.2%)となっているため、ある意味社会に幅広く一定の効果があったといっても良いかもしれません。

自動車に関して言うと、連立政権が導入した新車購入時の環境補助金制度を見直し、ネット価格で4000ユーロ以内の電気自動車(EV)購入時に支給される補助金を、3000ユーロから6000ユーロまで引き上げました。これはeモビリティへのシフトにも貢献した良い政策であると評

もう一つの景気回復パッケージとしては、「子供ボーナス」と呼ばれるもので、家庭の子供一人につき3000ユーロが支給される仕組みです。一時給付金ですが、低所得者層の家庭にとっては大きな効果がありました。広くあまねく行き渡るこの政策は効果的であったと国民からも受け止められていますし、消費意欲を生み出すインセンティブにもなったとの声もありました。

一方、民間消費がかなり落ち込んで、その代わり貯蓄率が上がっています。つまり、人々の生活への不安から、無駄なものは極力購入しないで貯蓄に回そうとする動きが出ています。その背景としては、この半年間で約60万人も

の雇用が失われており、国民の中でも生活への不安が広がっているからとも言えます。

最優先は

「雇用を守るための政策」

JCM…労働組合として特に注視していた政策はありますか。

IGM…労働組合としての最優先は「雇用を守ることができるとする政策であるか」という点です。その意味で、「短時間労働への短縮操業手当」が一番大きな成果につながった政策ではないでしょうか。政府は、この制度の導入以降も臨機応変にルール変更をし、当初は2020年までの政策でしたが現在は延長することも決めています。中長期的な政策を打ち出してくれると、企業も計画的に対応できます。この政策はドイツの金属産業でも雇用を守るためにも大きな役割を果たしたと言えます。

JCM…IGメタルが労働組合として関与していたのでしょうか。

IGM…ホフマン会長は政府の政策策定に大きな影響力を持っています。操業短縮手当制度の延長についても、会長が連邦労働省と交渉を行いました。新自由主義の経済学者は「将来は不要になる雇用を、企業に無理やり維持させただけであり、単なる延命措置に過ぎない」と揶揄し、使用者側や経済界からも批判的な声が多くありました。しかし、労働組合と

しては雇用が確保されている間に次の変革への準備や、労働者がスキルアップできるので、重要な政策だと捉えています。

職場の安全と健康を第二に

IGメタルが支援ツールを提供

IGM…事業所レベルの取り組みとしては、「職場での安全と健康」を最優先に取り組んできました。従業員代表委員会や職場委員、使用者とも一丸となり、新型コロナウイルスの予防戦略を検討してきました。戦略の3つの柱は、①技術面の対策、②働き方に関する対策、③個人への対策、です。

まず①の「技術的な対策」とは、製造現場でしっかりと社会的距離を取るために、工場内の機材配置なども見直し、オペレーター間の距離を確保するようにガイドラインを作成して確認してきました。工場のスペースも拡張し、感染予防対策のできる新たな機材を導入したケースもあります。また職場内の換気も非常に重要です。

次に②の「働き方に関する対策」ですが、在宅勤務などのリモートワークへの対応が重要でした。これまで労使ともにリモートワークへの懸念や不信感を持っていましたが、実際にやってみたら、思いの外良い結果が出ています。特に事務系ではルールさえ順守

すれば十分に機能しており、健康と安全の確保には成功のモデルと言っても良いと思います。

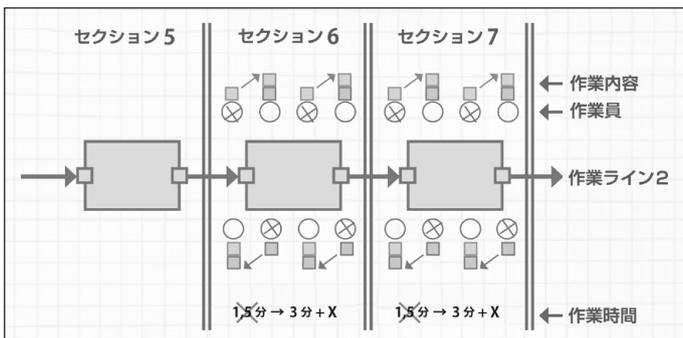
ただし現場では限界もあるため、工場内の技術的な環境のみならず、作業プロセスなども見直しました。最低限の社会的距離を確保した作業フローを再構築し、また多くの事業所でもシフト勤務を導入するなど、業務のやり方を大幅に見直しました。また極力人と人が接触しないで済むよう、休憩時間の取り方や従業員の動線も見直しました。

③の「個人に関する対策」は衛生面での徹底した感染防止対策です。手洗い、マスクなどの個人単位でできる対策の徹底に加え、通勤方法として送迎バスの増便、自転車通勤の奨励など、可能な限り公共交通機関を利用しないよう呼びかけています。

これは職場や事業所の単独というよりは、複数の事業所が共同した取り組みです。確かに交渉自体は各事



IGメタル発行の
COVID-19対策職場実用ガイドライン



ガイドラインでは、感染対策例として自動車生産ラインの作業工程の再設計なども提案。

業所単位ですが、IGメタルの持つノウハウでその交渉を後方支援してきました。従業員代表委員会とも協力し、感染防止対策をパッケージ化(ガイドラインや映像コンテンツ、ズームでのコンサルサービス等)してオンラインで情報提供するなど、労使で協力して対策を実施してきました。

JCM…職場の労使の取り組みを支援するツールを提供するといった支援方法こそが、各職場の自立を促すことにも繋がると感じました。

IGM…しかし、必ずしも私たちの意思通りにはいっていない面もありま



す。例えばドイツの労働法では従業員代表を決定する場合は、対面での会議でしか認められていません。オンラインの会議でもそれが有効となるよう交渉したり、職場のオンライン環境の整備に協力したりしました。また、労働組合にとつて、職場委員というのは非常に大切な役割を持っています。何よりも、組合役員と職場組合員間におけるコミュニケーションの重要なチャンネルだからです。コロナ禍においてもコミュニケーションをとり続けられる環境を提供することが非常に重要でした。この点については実

は現時点でもかなり苦戦しています。これまで多くのことを達成してきましたが、まだ達成できていないことも同様に多い状況です。

職場での取り組みは、今後の組織率にも影響してきます。実はこのコロナ禍で今年に入ってからIGメタルは4万人の組合員を失いました。その大きな原因の一つとしては、職場委員を通じて組合員へ十分に情報を発信できなかったことです。また現場の声が十分に拾えず、産業や事業所をしっかりとサポートすることができなかったことも一因です。IGメタルとしても再起をかけて、2021年の活動戦略を執行委員会で立ち上げたばかりですので、これから再度挑戦をしていきたいと思っています。

労働協約改定に向けた12月に要求提出予定

JCM…最後に労働協約に関してお聞きしたいのですが、賃金交渉などはこのコロナ禍で今後どのような方針で臨みますか。

IGM…この10月からIGメタルの労働協約の担当者が集まって議論をする予定です。そして11月までに執行委員会が要求提言内容をまとめ、12月初旬に使用者側に要求書を提出する

予定です。一般的に労働協約の期限は12月31日まで、平和義務期間は1月28日までです。平和義務期間とは、ストライキなどの争議行為をしてはいけないという期間です。1月28日以降はストもできますが、基本的にはそれまでに労使で交渉を終えるようにという意味で設定された期間です。

理想はそうですが、必ずしもその期間内で交渉が終わるとは限りません。残念ながら現在労使の主張には大きな隔たりがありますので、今後の交渉は難航すると思います。使用者側は財政的にも賃上げできる状況になく、むしろ賃金を据え置いたまま労働時間は長くしたいと主張しています。労働組合側はホフマン会長が先頭に立って、労働時間を短縮し、その分の補填をすべきと主張しており、真つ向から対立しています。我々は2021年の経済は相当回復すると見込んでおり、使用者側が組合員・従業員へ還元できる余地は十分にあると見ています。JCM…日本でも来年の春闘は交渉がかなり難航すると思います。新型コロナウィルスの問題は、リーマン・ショック以来の全世界的に大きな課題と捉えています。

IGM…リーマン・ショックの時に学んだことですが、大きな経済的不況や

困難に際しては、雇用を削減せずに維持した方が経済を早く回復させるということです。私たちはそれを実際に体験しましたので、今回はその反省を活かして実践すべきです。だからこそ操業短縮手当が重要なのです。経済が回復したら即座に労働者が対応できるような環境を整えることが重要であると思います。

コロナ対策以外にも取り組んできた多くの課題があります。働き方の変革、環境問題、デジタル化、自動車の電動化、インダストリー4.0など、これらも継続して取り組んでいく必要があります。もちろん雇用の維持は前提であり、賃金の向上も個人消費が低迷しているいまのドイツとしてはとても重要なテーマです。引き続き日独で様々な意見交換を行い、相互の刺激となることを期待しています。

JCM…経済を戻すには賃上げの流れを止めてはいけないという考えについても大いに共感できるものです。今後も引き続き日本での議論状況についても報告していきます。本日は貴重な意見交換の機会を頂き、ありがとうございました。

(2020年10月15日インタビュー文責：組織総務局)